

運用報告書 (全体版)

第25期＜決算日2026年6月29日＞

MHAM日本バリュース株オープン＜DC年金＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月5日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 「Russell/Nomura Total Market Value インデックス (配当込み)」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本バリュース株オープン＜DC年金＞	MHAM日本バリュース株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本バリュース株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の本質的価値と比較した株価の割安度(バリュース)に着目した運用を行います。原則として、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 銘柄選択にあたっては、各種株価指標(PBR,PER,PCFR,PSRなど)を基準とするともに、産業調査・個別企業調査に基づき企業の経営戦略や事業環境などの定性評価を行い、「中・長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断される銘柄」を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本バリュース株オープン＜DC年金＞	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本バリュース株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：Vオープン＜DC年金＞

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本バリュース株オープン＜DC年金＞」は、2026年6月29日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

MHAM日本バリュー株オープン＜DC年金＞

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配額)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期 (2022年6月29日)	26,766	0	8.1	1,655.45	9.0	96.7	—	12,034
22期 (2023年6月29日)	33,084	0	23.6	2,122.45	28.2	97.3	—	16,182
23期 (2024年7月1日)	45,807	0	38.5	2,899.31	36.6	97.1	—	23,991
24期 (2025年6月30日)	46,610	0	1.8	2,967.23	2.3	97.0	—	23,878
25期 (2026年6月29日)	74,933	0	60.8	4,550.63	53.4	97.0	—	39,649

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注3) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

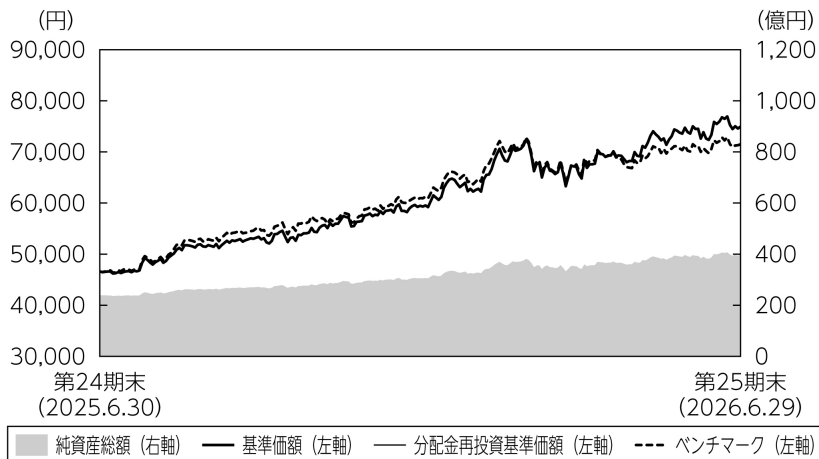
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年6月30日	46,610	—	2,967.23	—	97.0	—
7月末	48,715	4.5	3,120.90	5.2	97.6	—
8月末	51,610	10.7	3,358.49	13.2	96.4	—
9月末	53,122	14.0	3,482.82	17.4	95.1	—
10月末	55,571	19.2	3,632.11	22.4	97.7	—
11月末	57,940	24.3	3,764.82	26.9	97.2	—
12月末	59,202	27.0	3,878.20	30.7	97.2	—
2026年1月末	62,781	34.7	4,120.59	38.9	97.6	—
2月末	72,431	55.4	4,633.87	56.2	98.2	—
3月末	64,807	39.0	4,175.77	40.7	96.7	—
4月末	69,228	48.5	4,315.84	45.5	97.0	—
5月末	74,731	60.3	4,534.63	52.8	96.7	—
(期 末)						
2026年6月29日	74,933	60.8	4,550.63	53.4	97.0	—

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

基準価額等の推移



第25期首： 46,610円
 第25期末： 74,933円
 （既払分配金0円）
 騰 落 率： 60.8%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、国内の株式に投資を行いました。バリュースファクターが相対的に優位であったことに加え、景気・企業業績の堅調に推移したことなどを背景に国内株式市場が堅調に推移したことなどがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のRussell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）は、53.4%上昇しました。2025年秋に高市政権が誕生したことやその後の衆議院選挙で自民党が勝利したことにより政策推進への期待が高まりました。2026年2月末以降は米国とイスラエルによるイラン攻撃により中東地域の地政学リスクが嫌気される局面もありましたが、AI・半導体関連銘柄が企業業績を牽引する形で上昇トレンドが続きました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM日本バリュー株マザーファンド

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、住友電気工業、日立製作所などを売却した一方、住友ベークライト、T&Dホールディングスなどを購入しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	銀行業	16.8
2	卸売業	10.1
3	電気機器	10.0
4	保険業	6.9
5	建設業	5.9
6	輸送用機器	5.3
7	化学	4.8
8	機械	4.8
9	情報・通信業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	銀行業	18.8
2	電気機器	12.9
3	卸売業	11.1
4	化学	6.1
5	保険業	5.9
6	ガラス・土石製品	5.9
7	建設業	5.4
8	輸送用機器	5.3
9	非鉄金属	2.8
10	その他金融業	2.8

【組入上位10銘柄】

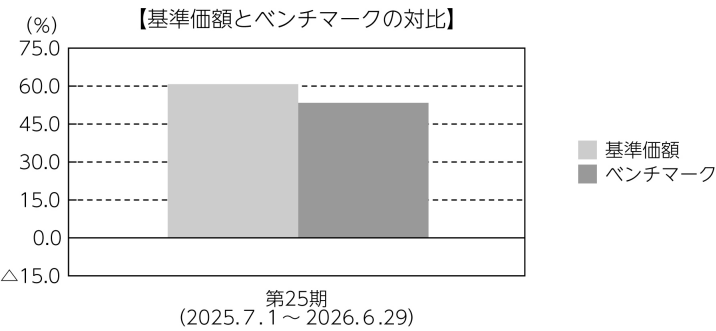
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.9
3	東京海上ホールディングス	4.9
4	トヨタ自動車	3.5
5	豊田通商	3.2
6	三菱商事	2.9
7	日本電気	2.7
8	りそなホールディングス	2.6
9	東京精密	2.2
10	関電工	2.1

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8
2	三井住友フィナンシャルグループ	5.4
3	豊田通商	3.3
4	東京海上ホールディングス	3.3
5	日本特殊陶業	3.3
6	トヨタ自動車	3.2
7	住友電気工業	2.8
8	太陽誘電	2.8
9	三菱商事	2.7
10	東京精密	2.6

(注) 比率は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを7.4%上回りました。業種配分では、電気機器のオーバーウェイトなどがプラスに働いた一方、建設業のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。個別銘柄選択では、太陽誘電、住友電気工業などの組入れがプラスに働いた一方、東京海上ホールディングス、ソニーグループなどの組入れがマイナスに働きました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月1日 ～2026年6月29日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	64,932円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本バリュー株マザーファンド

今後の国内株式市場は、堅調な推移を想定します。国内企業業績が堅調に推移する見通しであること、企業価値向上に向けた経営改革が進展していること、などの好材料が下支えになるとみています。こうした見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

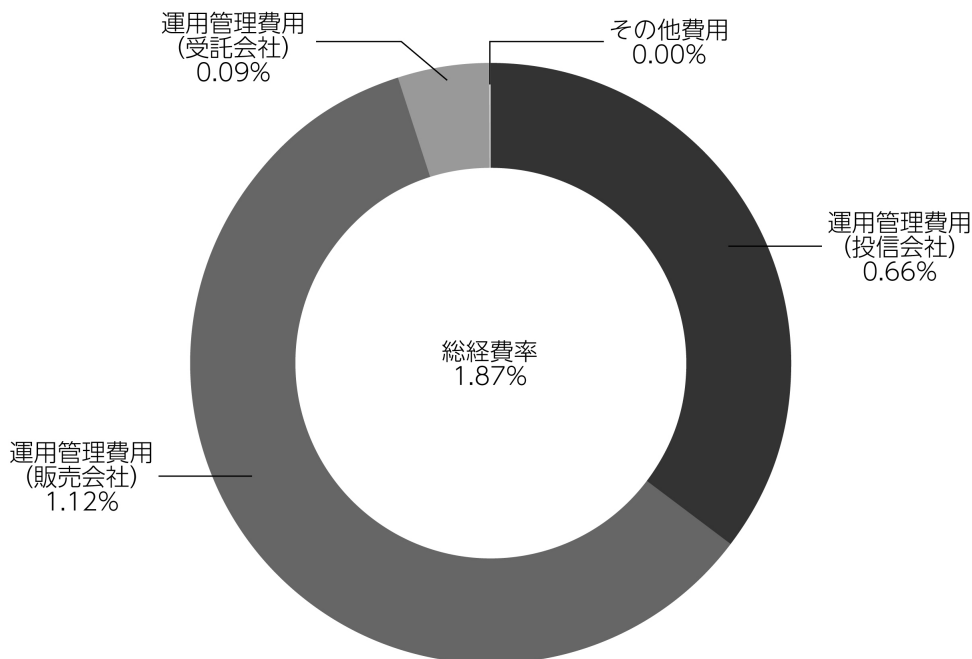
項目	第25期		項目の概要
	(2025年7月1日 ～2026年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,136円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は60,928円です。
（投信会社）	（ 401）	(0.658)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 682）	(1.119)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 53）	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 16）	(0.026)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	1	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,153	1.892	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千□ 67,568	千円 685,050	千□ 33,714	千円 262,470

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本バリュー株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,544,833千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,816,466千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

【MHAM日本バリュー株オープン＜DC年金＞における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,177千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	572千円
(B) / (A)	7.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本バリュー株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8,105	百万円 560	% 6.9	百万円 7,439	百万円 550	% 7.4

平均保有割合 93.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千口 3,179,063	千口 3,212,917	千円 39,281,449	

■投資信託財産の構成

2026年6月29日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千円 39,281,449	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	760,573	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	40,042,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,042,022,966円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	760,573,127
M H A M日本バリュー株 マザーファンド（評価額）	39,281,449,839
(B) 負 債	392,558,415
未 払 解 約 金	57,398,531
未 払 信 託 報 酬	334,942,633
そ の 他 未 払 費 用	217,251
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	39,649,464,551
元 本	5,291,357,482
次 期 繰 越 損 益 金	34,358,107,069
(D) 受 益 権 総 口 数	5,291,357,482口
1万口当たり基準価額 (C／D)	74,933円

(注) 期首における元本額は5,122,937,039円、当期中における追加
設定元本額は1,167,434,716円、同解約元本額は
999,014,273円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月1日 至2026年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,300,356円
受 取 利 息	3,300,356
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,871,242,284
売 買 益	15,234,353,895
売 買 損	△1,363,111,611
(C) 信 託 報 酬 等	△589,797,633
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	13,284,745,007
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,968,466,550
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,104,895,512
(配 当 等 相 当 額)	(13,429,341,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,554,319)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	34,358,107,069
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	34,358,107,069
追 加 信 託 差 損 益 金	14,104,895,512
(配 当 等 相 当 額)	(13,446,480,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(658,414,847)
分 配 準 備 積 立 金	20,253,211,557

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表
示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設
定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	794,313,881円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	12,490,431,126
(c) 収 益 調 整 金	14,104,895,512
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,968,466,550
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	34,358,107,069
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	64,932.50
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM日本バリュー株マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(2026年4月1日)

MHAM日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年6月29日）

（計算期間 2025年7月1日～2026年6月29日）

MHAM日本バリュー株マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年11月5日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 「Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期（2022年6月29日）	40,194	10.2	1,655.45	9.0	98.1	—	12,908
22期（2023年6月29日）	50,693	26.1	2,122.45	28.2	98.3	—	17,638
23期（2024年7月1日）	71,704	41.4	2,899.31	36.6	98.1	—	25,279
24期（2025年6月30日）	74,315	3.6	2,967.23	2.3	98.1	—	25,239
25期（2026年6月29日）	122,261	64.5	4,550.63	53.4	97.9	—	41,667

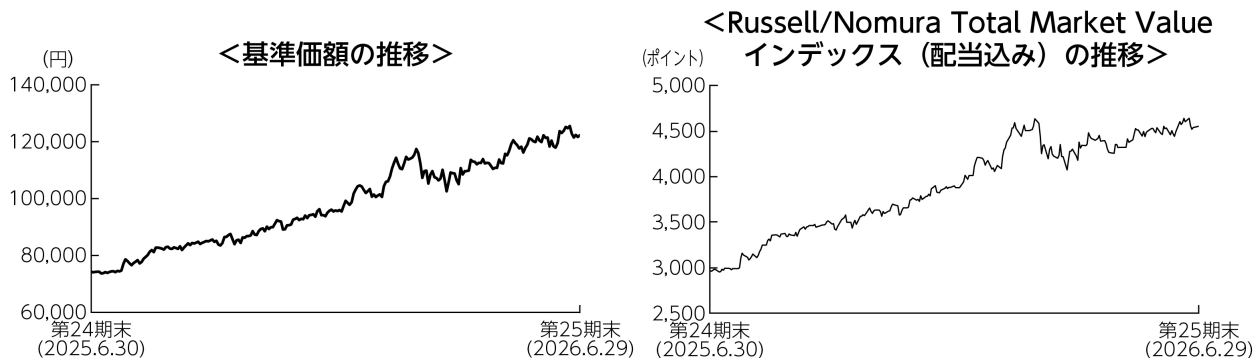
- （注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- （注2）Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- （注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6 月30日	円 74,315	% －	ポイント 2,967.23	% －	% 98.1	% －
7 月末	77,820	4.7	3,120.90	5.2	98.6	－
8 月末	82,596	11.1	3,358.49	13.2	97.5	－
9 月末	85,180	14.6	3,482.82	17.4	96.0	－
10月末	89,281	20.1	3,632.11	22.4	98.6	－
11月末	93,246	25.5	3,764.82	26.9	97.9	－
12月末	95,446	28.4	3,878.20	30.7	98.2	－
2026年 1 月末	101,457	36.5	4,120.59	38.9	98.7	－
2 月末	117,416	58.0	4,633.87	56.2	99.2	－
3 月末	105,084	41.4	4,175.77	40.7	97.9	－
4 月末	112,508	51.4	4,315.84	45.5	98.4	－
5 月末	121,751	63.8	4,534.63	52.8	98.0	－
(期 末) 2026年 6 月29日	122,261	64.5	4,550.63	53.4	97.9	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月1日から2026年6月29日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で64.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、国内の株式に投資を行いました。バリューファクターが相対的に優位であったことに加え、景気・企業業績の堅調に推移したことなどを背景に国内株式市場が堅調に推移したことなどがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の「Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）」は、53.4%上昇しました。2025年秋に高市政権が誕生したことやその後の衆議院選挙で自民党が勝利したことにより政策推進への期待が高まりました。2026年2月末以降は米国とイスラエルによるイラン攻撃により中東地域の地政学リスクが嫌気される局面もありましたが、AI・半導体関連銘柄が企業業績を牽引する形で上昇トレンドが続きました。

ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でP B R（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、住友電気工業、日立製作所などを売却した一方、住友ベークライト、T＆Dホールディングスなどを購入しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	銀行業	16.8%
2	卸売業	10.1
3	電気機器	10.0
4	保険業	6.9
5	建設業	5.9
6	輸送用機器	5.3
7	化学	4.8
8	機械	4.8
9	情報・通信業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
1	銀行業	18.8%
2	電気機器	12.9
3	卸売業	11.1
4	化学	6.1
5	保険業	5.9
6	ガラス・土石製品	5.9
7	建設業	5.4
8	輸送用機器	5.3
9	非鉄金属	2.8
10	その他金融業	2.8

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.0%
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.9
3	東京海上ホールディングス	4.9
4	トヨタ自動車	3.5
5	豊田通商	3.2
6	三菱商事	2.9
7	日本電気	2.7
8	りそなホールディングス	2.6
9	東京精密	2.2
10	関電工	2.1

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8%
2	三井住友フィナンシャルグループ	5.4
3	豊田通商	3.3
4	東京海上ホールディングス	3.3
5	日本特殊陶業	3.3
6	トヨタ自動車	3.2
7	住友電気工業	2.8
8	太陽誘電	2.8
9	三菱商事	2.7
10	東京精密	2.6

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に則り、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを11.2%上回りました。業種配分では、電気機器のオーバーウェイトなどがプラスに働いた一方、建設業のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。個別銘柄選択では、太陽誘電、住友電気工業などの組入れがプラスに働いた一方、東京海上ホールディングス、ソニーグループなどの組入れがマイナスに働きました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移を想定します。国内企業業績が堅調に推移する見通しであること、企業価値向上に向けた経営改革が進展していること、などの好材料が下支えになるとみています。こうした見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.026% (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	26	0.026	
期中の平均基準価額は98,370円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年7月1日から2026年6月29日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,379 (1,531.5)	千円 8,105,101 (－)	千株 2,475.9	千円 7,439,731

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,544,833千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,816,466千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.47

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8,105	百万円 560	% 6.9	百万円 7,439	百万円 550	% 7.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	8,727千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	611千円
(B)／(A)	7.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	111.4	111.9	366,808
建設業 (5.5%)			
ミライト・ワン	10	49.7	191,941
大成建設	17	17.1	245,898
長谷工コーポレーション	97	176.9	502,661
鹿島建設	43	—	—
東亜建設工業	50	—	—
積水ハウス	63.3	—	—
関電工	160	148.9	1,012,073
大気社	58	58.3	289,168
食料品 (1.3%)			
森永乳業	72.6	327.6	411,629
アサヒグループホールディングス	75	83.3	131,072
化学 (6.2%)			
クラレ	120	—	—
レゾナック・ホールディングス	—	23.1	412,681
東ソー	58.8	59.1	172,010
デンカ	—	69.1	301,276
信越化学工業	80.8	89	617,838
三菱瓦斯化学	116.2	—	—
住友ベークライト	15	111.2	837,002
富士フイルムホールディングス	54.3	54.5	191,458
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	71.4	71.8	371,636
塩野義製薬	90	90.4	253,617
大塚ホールディングス	15.6	20.6	224,746
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	289.9	291.3	349,560
ゴム製品 (1.6%)			
横浜ゴム	87.9	88.3	647,768
ガラス・土石製品 (6.0%)			
日本特殊陶業	101.2	126.7	1,356,957
ニチアス	91.1	274.5	1,081,804
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	71.7	360.2	196,705
大和工業	30.3	30.4	368,296
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	88	400.8	1,160,115
金属製品 (0.8%)			
SUMCO	—	49.3	189,262
日本発条	—	37.5	147,187
機械 (1.8%)			
アマダ	227	228	667,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	10	10	63,180
荏原製作所	88.5	—	—
THK	33	—	—
カナデビア	30	—	—
三菱重工業	114	—	—
電気機器 (13.2%)			
日立製作所	118.5	—	—
三菱電機	145.7	134.6	788,756
富士電機	39.1	43.3	594,076
オムロン	—	34.7	196,159
MCJ	17	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	77.1	516,570
日本電気	159	118.8	480,783
ルネサスエレクトロニクス	50.5	—	—
ソニーグループ	140	140.7	464,169
堀場製作所	—	22	599,940
ローム	—	111.2	593,363
太陽誘電	—	61.7	1,148,237
輸送用機器 (5.4%)			
いすゞ自動車	60	158.8	343,166
トヨタ自動車	356.7	474.2	1,314,482
新明和工業	—	153.1	314,926
本田技研工業	242.3	154.7	228,337
精密機器 (2.7%)			
東京精密	57	56.3	1,085,182
その他製品 (1.4%)			
リントック	59.7	79.7	554,712
電気・ガス業 (0.7%)			
関西電力	124.6	125.2	289,024
東北電力	147.9	—	—
陸運業 (0.3%)			
西日本旅客鉄道	43	—	—
九州旅客鉄道	29	29.2	103,514
海運業 (0.6%)			
商船三井	47.6	47.8	250,185
情報・通信業 (1.5%)			
NTT	1,681.7	1,689.8	246,710
KDDI	136.8	137.4	373,315
SCSK	90	—	—
卸売業 (11.4%)			
ダイワボウホールディングス	40.8	41	144,033
マクニカホールディングス	—	49.3	157,119
伊藤忠商事	64	321.6	594,799
丸紅	137.7	138.3	651,807

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	245.9	233.7	1,393,786
兼松	—	174.2	360,071
三菱商事	257.3	258.6	1,141,460
加賀電子	—	47.3	201,498
小売業 (1.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	129	129.7	253,368
コーナン商事	36	36	150,120
エイチ・ツー・オー リテイリング	61	—	—
銀行業 (19.2%)			
いよぎんホールディングス	100	192.8	613,489
ゆうちょ銀行	—	149.9	461,392
三菱UFJフィナンシャル・グループ	894.5	888.8	2,853,936
りそなホールディングス	485.3	418.3	880,312
三井住友フィナンシャルグループ	342.6	355.3	2,254,023
ふくおかフィナンシャルグループ	111	111.5	767,566
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	49.5	99.4	267,087
保険業 (6.0%)			
SOMPOホールディングス	—	5.9	36,662
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	34	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一ライフグループ	380.8	332.5	578,217
東京海上ホールディングス	200.6	191.5	1,387,992
T & Dホールディングス	—	95.7	447,876
その他金融業 (2.8%)			
クレディセゾン	35	35.2	151,254
オリックス	113	162.8	999,266
三菱HCキャピタル	261.5	—	—
不動産業 (1.6%)			
野村不動産ホールディングス	444	446.1	421,029
三井不動産	159.9	160.7	244,344
サービス業 (0.4%)			
A L S O K	120	140.2	150,574
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	11,091.5	12,526.1	40,810,528
銘 柄 数 < 比 率 >	76銘柄	74銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年6月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	40,810,528	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	856,937	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	41,667,465	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,667,465,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	392,217,487
株 式(評価額)	40,810,528,200
未 収 入 金	352,070,956
未 収 配 当 金	112,648,600
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	41,667,465,243
元 本	3,408,075,479
次 期 繰 越 損 益 金	38,259,389,764
(D) 受 益 権 総 口 数	3,408,075,479口
1 万口当たり基準価額(C/D)	122,261円

(注1) 期首元本額 3,396,275,100円
追加設定元本額 76,054,378円
一部解約元本額 64,253,999円
(注2) 期末における元本の内訳
MHAM日本バリュース株オープン<DC年金> 3,212,917,434円
MHAM日本バリュース株ファンド[適格機関投資家限定] 90,799,104円
One日本バリュース株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) 104,358,941円
期末元本合計 3,408,075,479円

■損益の状況

当期 自2025年7月1日 至2026年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	881,953,370円
受 取 配 当 金	879,075,819
受 取 利 息	2,874,766
そ の 他 収 益 金	2,785
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,396,865,481
売 買 益	15,811,442,579
売 買 損	△414,577,098
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	16,278,818,851
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,842,991,292
(E) 解 約 差 損 益 金	△553,986,001
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	691,565,622
(G) 合 計(C+D+E+F)	38,259,389,764
次 期 繰 越 損 益 金(G)	38,259,389,764

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)